

米中対立の行方と台湾情勢

——「競争の管理」と対話の継続が生み出す世界——

A Future Course of the Sino-American Relationship and its Implication to Taiwan Factor

笹島 雅彦

SASAJIMA Masahiko

要 旨

米中関係はトランプ前政権、バイデン政権を通じて悪化の一途をたどってきた。一方、中国の習近平指導部は3期目を迎え、一強支配を強化している。国内では香港の民主化運動を抑圧し、少数民族への人権弾圧を強めたうえ、台湾の武力統一の可能性を明言した問題が大きな焦点となり、米国との対立関係を深めてきた。こうした中、2023年11月に行われた米中首脳会談は、中国との「競争」と「協力」を同時並行で進め、米中対立の「管理化」を図ろうとするものだった。米中双方の長期にわたる「競争」の戦術的な一時休止をもたらしたといえる。バイデン政権は現在、ロシアによるウクライナ侵略への対応、イスラエル・ハマスの間の戦闘への仲介、米中対立という3つの正面に立ち向かっている。本稿は、米国がこうした3つの課題に対処し、国際秩序への脅威に対応できるかどうか。特に、台湾海峡の平和と安定を守ることができるのか、探っていく。米中の「競争」は長期にわたり、容易に解決するものではなく、対立関係を管理することが重要である。また、米国のパワー基盤をみると、米国はこうした3つの課題に対処するうえで、価値観を共有する同盟諸国との連携を進めることによって対応できるパワーをなお備えている。特に、台湾海峡の平和を守るためには、米国を中心とした同盟諸国の抑止能力の確立が重要である。それによって、台湾海峡における武力紛争の発生を未然に防ぐことが可能となる。そのうえで、中国側が日中首脳会談において「戦略的互恵関係」の再確認を求めていった含意について考えていく。

1 はじめに

アメリカのドナルド・トランプ前大統領とジョー・バイデン大統領は、共和、民主両党の党派対立とアメリカ社会の分断を反映して、基本的な政治観から様々な内政、外交政策に至るまで鋭く対立している。2024年11月の米大統領選挙においては、この二人が再び激突する可能性が高いと予測されており、アメリカ政治は今後、南北戦争（1861年～65年）以来の「内戦」を招く潜在的危険性¹すら指摘されている。

ところが、外交・安全保障政策のうち、米中関係について、バイデン政権は、トランプ政権の強硬な対中戦略をそっくりそのまま引き継いできた。奇妙な外交の継続性がみられるのである。トランプ前政権は、鄧小平以来の「改革・開放政策」にまい進する中国を国際社会の枠組みに組み込んでいくという従来の対中「関与政策」を放棄した。これは、もともと冷戦期の1970年代、ヘンリー・キッシンジャー（国家安全保障担当米大統領補佐官＝当時）の秘密外交を経て、ニクソン大統領による中国訪問（1972年）に始まり、クリントン政権時代（1993～2001年）に「関与と拡大」政策として定型化されたものだ。米政権の後押しによって、2001年、中国は世界貿易機関（WTO）への加盟を果たし、経済のグローバル化と自由貿易を推進する国際枠組みの中で、「世界の工場」として急速な発展を遂げていく。

これに対し、トランプ前政権は、中国を「戦略的な競争相手」と位置づけ、対中経済制裁を課したうえ、最先端技術分野の対中輸出を制限していく対立関係への転換を図ってきた。中国を「現状変更国家」とみなしたことで、米中の「大国間競争」は、先端科学技術競争の側面が強くなっていったのである。こうした対中政策の継続性は、トランプ前政権時代の2017年ごろから米国内の民主、共和の超党派の外交専門家たちの中で議論されてきた「関与政策」に対する幻滅と批判が背景にあった²。米国内では、中国が経済的に台頭する中で、中間層の誕生によって政治的民主化に進むとの期待感があったが、現実には中国共産党による一党支配の強化だった。「関与政策」の挫折が認識された。

バイデン政権においても、米中対立はこの3年間、さらに深まっていった。そうした中でも、バイデン米大統領と習近平国家主席による米中首脳会談は、2022年11月のインドネシア・バリ島（20か国・地域首脳会議＝G20）で初めて行われたのに続き、1年ぶりに米国・サンフランシスコで2023年11月15日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の場を借りて行われた。

バイデン政権は現在、ロシアによるウクライナ侵略への対応、イスラエル・ハマスの戦闘への仲介、米中対立という3つの正面に立ち向かっている。こうした中で、米中関係は外交・安全保障政策の中で、どのように優先順位を位置づけられているのか。米国はこうした3つの課題に対処し、国際秩序への脅威に対応できるだろうか。特に、台湾海峡の平和と安定を守ることができるのか。つまり、米国はウクライナ、中東、台湾という複数の危機に対し、同時対応できるのか。米中間の対話の継続の先にある将来像は何か、基軸があるのか、ルールに基づく国際秩序を再構築できるのか。続いて実施された日中首脳会談において、中国側が「戦略的互惠関係」の再確認を求めていった含意は何なのか。

本稿の目的はこうした問いに対し、解を探っていくことである。そのうえで、日中関係に与える示唆を考えていく。

2 「競争」の戦術的一時休止を示した米中首脳会談

ちょうど10年前の2013年6月、中国の新たな指導者となった習近平氏は米国を訪問し、カリフォルニア州パームスプリングスで、オバマ大統領（当時）と首脳会談を行った。その際、「太平洋には中国と米国を受け入れる十分な空間がある」とオバマ大統領に伝えた。米中による太平洋分割統治論とも呼ばれるが、ハワイを境に東太平洋を米国が、西太平洋を中国が統治するという考え方だ。当時、喧伝された「米中 G2」論に呼応したものである。「改革・開放政策」を推進した鄧小平時代に定められた「韜光養晦（とうこうようかい）（爪を隠して内に力を蓄える）」という中国の控えめな外交・安全保障の基本政策は、胡錦濤指導部時代の末期（2002～2012年）の修正論議を経て、このとき放棄してしまった、といえよう。習近平指導部の外交はその後、個々の外交官や報道官が諸外国への威圧的姿勢を露骨に示す「戦狼外交」に変容していく。

今回、習近平氏は首脳会談で、「地球は中米両国を受け入れるのに十分な大きさがある。我々は世界や歴史に対して重い責任を負っている」と述べ、「世界の中の大国」として米国と並び立つ姿勢を誇示した。2013年には「新型の大国間関係」を提案したが、今回は言及していない。今回は、太平洋だけでなく、世界の分割構想を示したもので、公表から10周年を迎えた中国の巨大経済圏構想「一帯一路」構想³と連動した習近平氏独自の世界観を示している、といえよう。

事情に詳しいある米政府高官によると、米中首脳が会談場所となった庭園で身を寄せ合って散歩したとき、バイデン氏は習主席に対し、「大統領支持率低下を報じる世論調査にあまり注意を払うべきではない」と述べたうえで、「5年後に私と会うことになるだろう」と、からかったという。バイデン氏はまた、2024年の大統領選挙に中国が干渉しないよう警告した、とされる⁴。

「関与」か「競争」か。今回の米中首脳会談は、米国側から見ると、中国との「競争」と「協力」を同時並行で進め、米中対立の「管理化」を図ろうとするものだった。それは、米国メディアを賑わせた米中による「新冷戦」の始まりや、経済面の「デカップリング」（経済の引き離し）を回避する姿勢である。長期にわたる「競争」の戦術的な一時休止を促すものだ。一方、中国側から見ると、世界の対等な二大パワーとして、中国の威信を内外に誇示する狙いがある。内政面では、習近平指導部の一強体制維持が至上命題となっている。

今回、米中双方が首脳会談開催へ歩んだのは、それぞれの動機がある。米国は、ロシアによる侵略を受けたウクライナへの支援に加え、イスラエル・ハマスの戦闘への仲介に追われており、最大の競争相手である中国を含めた3つの正面への同時対応は回避したい。そのため、中国との緊張緩和により、負担軽減を図る思惑があった。一方、中国は、コロナ禍後の経済が減速しており、海外からの対中直接投資の減少や先端技術を巡る先進諸国との対立を緩和したいのが本音だ。不測の事態の発生で米国と軍事衝突すれば、習氏の強体制や国内経済に打撃となるからだ。すでに、中国のマクロ経済

は減速しており、消費の不振や不動産投資の減少、若年失業率の増大など、黄色信号が点灯している。これが「和平演変」、つまり中国の内部からの平和的体制転換につながらないか、習近平指導部は警戒している。そのため、若者に対するイデオロギー統制や愛国主義教育の徹底などを図っているのが実情である。

米中首脳会談では、国防当局・軍高官の対話再開で合意した⁵。バイデン政権が軍事対話を望む理由は、対立の回避を図る「競争」の管理のため、対話を継続する狙いである。より具体的に言えば、二国間の突然の紛争ほっ発や、最近頻発している両国軍の艦船、航空機の異常接近などに対処する方法を見つけるためであり、誤解や誤算に基づく紛争の防止策といえる。これは、会談の若干の成果と言える。米中間でまだ、外交が機能することを示しているからだ。

ただし、中国では2023年10月に李尚福国防相が解任されてから後任が発表されていない。李氏は人権抑圧の当事者として米国から経済制裁の対象となっていたため、これまで中国側が制裁解除を求めて国防相級会談開催に反発してきた。李氏の解任によって開催のハードルは消えたが、実際の米中国防相会談となると、新任国防相の就任を待ってからとなり、再開には時間がかかる公算が大きい。このほか、両国は、国防当局対話と海軍同士の海上軍事安保メカニズム会議を再開する。

3 中国の「自己封じ込め」現象

こうした計画が順調に進むかどうかはわからない。これまで中国は何か問題が起きると、対話予定をキャンセルしたり、条件を吊り上げながら再開したり、と繰り返してきた。中国側の形勢が悪いテーマになると、内に引きこもってしまう。

国防当局間の対話は、2022年8月初旬、ナンシー・ペロシ下院議長（当時）の台湾訪問に中国が猛反発し、打ち切っていた。この台湾訪問への対抗措置として、中国は第3次台湾海峡危機（1995～96年）以来の大規模な軍事演習を実施した。事実上の中台軍事境界ラインの台湾海峡中間線を中国の軍用機が毎日のように超えて飛来するなど、ペロシ議長訪台後の台湾情勢は大きく変化し、緊張の段階が上がった。この演習は、米軍が介入する前に、短期間で決する台湾本島侵攻作戦を想定している。まずは、サイバー攻撃とミサイル飽和攻撃を仕掛けてくる可能性があることが読み取れる。また、この演習では、日本の排他的経済水域（EEZ）まで着弾区域に設定するなど日本とも無縁ではない。

さらに、2023年2月、中国の偵察用気球の米国領空侵入が起これ、米国内では中国側の意図を巡って国内論議が沸騰したため、中国に反発する意見が連邦議会で高まった。これに伴い、プリンケン国務長官が訪中を延期した。その後、米国側は、国防相間の電話会談を呼びかけたが、中国側は拒否していた。オースティン米国国防長官が2023年11月、訪問先のインドネシアで、中国側高官との会談を打診したが、実現しなかった経緯もある。習氏は、バイデン氏からの電話会談の呼びかけを拒否し続

けてきた。南シナ海では、中国軍の艦船や戦闘機が米海軍艦船や軍用機に対する異常接近を繰り返すなど、プロフェッショナリズムを欠いた行動が報告されている。こうした軍事常識を欠いた中国軍の瀬戸際作戦は、不測の事態を招きかねず、一触即発の危機につながってしまう。

台湾問題について、バイデン氏は首脳会談で、「米国の『一つの中国政策』に変更はない」と伝え、中台いずれの側からの一方的な現状変更に対抗する姿勢を示した。また、2024年1月の台湾総統選挙へ中国が介入しないよう求めた。

これに対し、習氏は「台湾は中国に最終的に統一されるべきだ」と述べた。習氏は「台湾問題は終始、中米関係の中で最も重要で、最も敏感な問題だ」と切り出し、米側に「台湾独立を支持しない」という立場を具体的な行動で示すよう要求した。また、台湾への武器売却を停止し、中国による平和的統一への支持を求めた。習氏は、米国内で中国軍による台湾侵攻が2027年や35年までに計画されていると報じられていることにも触れ、「そんな計画はない。誰も私にそんなことは伝えてきていない」と憤りながら反論したという。

首脳会談における習氏の発言は全く説得力がない。中国はかねて、米国メディアからの批判を「新冷戦」と捉えて反発したうえで、「対中封じ込め政策」を狙っているのではないかと警戒心を高めてきた。しかし、バイデン政権は米中関係を「新冷戦」とはとらえていないし、「対中封じ込め政策」を採用するつもりもない。台湾海峡の軍事バランスがすでに中国に傾いている状況下で、武力統一の選択肢を放棄しないと言明する習氏の姿勢は、露骨に意図と能力を誇示しているように映る。現状は、中国側が一方的に米国との対話を拒む「自己封じ込め」を行ってきただけにすぎない。厳しい対立があるからこそ、対話の継続が重要である。

2022年8月のペロシ下院議長訪台以降、中国は台湾周辺海域での軍事演習を繰り返し、台湾への軍事的圧力を強めてきた。これは「平和的統一」という習氏の言葉とは裏腹である。米国が台湾を支援するのは、中国が武力統一を想定した軍事演習やサイバー攻撃、認知戦を仕掛け、敵前上陸を想定した強襲揚陸艦の配備や短距離ミサイル配備など一連の軍備拡張を続けているからだ。習近平指導部は、軍事力を用いた中台統一の「意図」と「能力」の双方を誇示しているといえよう。米国に対し、武器の売却停止や平和的統一への支持を求める前に、中国自身が軍事的挑発を自制することが先決である。

4 進展のない分野と前進した分野

貿易問題に関して、習氏は米国による半導体などの対中輸出規制を「中国の利益を損ねている」と批判し、撤廃を要求した。これに対し、バイデン氏は、「国家安全保障を損なう恐れがある先端技術の利用を防ぐため、必要な措置を取り続ける」と断言し、拒否した。半導体を含む経済・貿易分野で具体的な進展は見られなかった。米国は、トランプ前政権が2018年7月以降、段階的に発動し、最

大 25%に達する対中制裁関税を現在も継続している。中国側は、米国による一方的な経済制裁を解除するよう求めているが、米国側は、中国の不正な貿易慣行や米国企業への懲罰的な措置に懸念を抱いている。中国の新疆ウイグル自治区やチベット、香港などでの人権侵害についてもバイデン氏は懸念を示した。

逆に、「協力」の側面から協議が進んだ課題もある。気候変動問題については、2020年代を温暖化対策の重要な期間と位置づけ、米中両国の取り組みを加速させることで一致した。また、医療用麻薬の対策協力に向けた作業部会を設置することで合意した。米国内では、医療用麻薬フェンタニルの過剰摂取による死者が急増しており、原料となる化学物質の主要製造国である中国に対処を求める声が米国内で高まっていた。中国としては協力しやすい分野である。

人工知能 (AI) を巡る政府間対話を創設することでも一致した。この背景には、AI の兵器への組み込みが進み、AI の自律的な判断による誤爆や人間への殺傷が現実味を帯び始めていることへの懸念がある。ロボットが生身の人間を殺害する SF 小説の世界が現実化する恐れだ。AI が自律的判断で敵を殺害する「自律型致死兵器システム (LAWS)」を制限する国際規範がまだ存在しない中、主要各国の AI 兵器の開発競争は急速に進んでいる。先進各国は、こうした開発競争が人間の判断を待たずに致命的な軍事衝突を招きかねない、と危機感を抱いている。こうした中、米中双方は AI のリスクと安全について議論を重ね、何が危険で、何が受け入れ可能かを決める共通認識を作りたい考えだ。

こうしてみると、今回の米中首脳会談は、米中両国の「競争」の側面が引き続き継続するものの、戦術的な一時休止で双方が納得したものと捉えることができる。バイデン政権において、「競争」の先にある米中関係の新たな枠組みについてはまだ、青写真が示されていない。米国内では、対中姿勢としてニクソン＝キッシンジャー外交以来の「関与」政策に基づく関係修復か、長期にわたる「競争」相手かについて論争は続いており、いまだに決着していない。対中政策の基軸がなお、みえてこない状況と言える。

台頭する中国は、冷戦時代の旧ソ連とは違う。政治的対立の一方で、米中は経済的相互依存関係にある。気候変動問題や感染症対策、核不拡散、AI 兵器規制などグローバルな問題で協力を図ることの可能な関係である。理念的モデルで見ると、現実主義と複合的相互依存の中間に存在する 2 国間関係とみることができる⁶。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、米中関係を「複合的相互依存とリアリズムが実際の世界で交錯する典型的な事例」と位置付けている。

2024 年は米大統領選挙の年であり、対中政策をめぐる民主、共和両党の大統領候補者による激しいレトリックの応酬になることが予想され、実質的な実務外交を積み重ねることが困難な状況になる。民主、共和両党いずれの候補者が 2025 年に大統領就任するにせよ、米中関係の厳しさは継続するだろう。米中の首脳が対話の継続に向けた雰囲気醸成したことは一定の評価ができるが、米中両国の死活的利益と価値観は正反対を向いている。

台湾問題についても、バイデン政権は、従来の「あいまい戦略」から一歩抜け出して、台湾への武

器供与継続や、台湾有事を想定した米軍の再配置を進めてきており、目に見える形で対中抑止が強化されてきた。また、米国単独で台湾海峡の平和と安定を守るのではなく、多国間協力を生かそうと、様々な協調態勢をウェブ（網の目）状に展開している。例えば、日米豪印4か国（QUAD）の協力枠組みや、英米豪3か国で構成するオーカス（AUKUS）による原潜開発計画、日米韓3か国による連携強化をはじめ、米韓、日米同盟など2国間同盟レベルの具体的な共同作戦計画を想定した訓練強化を進めてきた。

それだけでなく、北大西洋条約機構（NATO）と日本の関係強化や、英仏独など欧州主要国と日本の防衛協力も飛躍的な進展をみせ、こうした欧州諸国は2022年以降、海軍艦船を日本に寄港させている。日英、日豪の防衛協力は格段に深化し、「準同盟」関係という表現も生まれている。こうした多国間の同盟ネットワーク作りは今後、さらに進むとみられる。

5 「あいまい戦略」からの脱却

さらに、台湾問題を巡って、米外交問題評議会のリチャード・ハース会長らが2020年9月、「著しく好戦的な中国を阻止するのは無理だ」として「戦略的あいまいさ」を見直して、中国が侵攻したら米国は台湾を守ると対外的に示す「戦略的明確さ」に転換すべきだと主張、論争に火が付いた⁷。

ハース氏の論点は以下のとおりである。

台湾有事にアメリカの介入があるかないか。これを曖昧にするこれまでの戦略では抑止力は形作れない。むしろ、「台湾に対する中国のいかなる武力行使に対しても、ワシントンは対抗措置をとる」と明言すべきだ。「一つの中国政策」から逸脱せず、米中関係へのリスクを最小限に抑えつつ、この戦略見直しを遂行できる。むしろ、有事介入策の表明は、抑止力を高め、米中衝突の危険がもっとも高い台湾海峡での戦争リスクを低下させることで、長期的には米中関係を強化することになる。アメリカが台湾の防衛に駆けつける必要がないようにする最善の方法は、中国にそうする準備ができていると伝えることだ、と指摘した。

ハース氏はその後も論争をリードしている。

中国の台湾に対する軍事攻撃が起きた場合、米国の介入を明確に示すことで抑止力を高め、「一つの中国政策」の堅持を明示して、中国の自制を促す方向性をより鮮明にした。

「目指すものは、米国の意図と能力に関する不確実性を拭い去ることによって、台湾侵攻が経済的にも軍事的にも極めて高いものにつくことを中国指導部に対して明確に突きつけることだ。同時に、バイデン政権は、長年の『一つの中国政策』から逸脱するのではないことを明確に表明すべきだ。そうすることで、米政府は『中華人民共和国政府が中国の唯一合法的な政府であることを承認』しながら、台湾との非公式な関係（＝米国内法である台湾関係法）も保ち、いかなる現状変更も脅しや力によってもたらされることがあってはならない、という立場を維持していけるのである」と提言して

いる⁸。

ここでいう米国や日本など諸外国の「一つの中国政策」は、北京政府がいう「一つの中国原則」とは大きく異なる。北京政府は「台湾は中華人民共和国の一部」だと強く主張し、「台湾は中華人民共和国の一省」とみなす。北京政府から見れば、これまで「一つの中国」原則の主張を支えていた米国や日本など諸国との合意、つまりは諸国の「一つの中国」政策が形骸化していることへの危機感が募っている。

一方、日米など諸外国からみた「一つの中国政策」は、「中華人民共和国政府が中国の唯一合法的な政府である」ことを承認（＝日本は日中共同声明 [1972年] において、「十分に理解し、尊重」する立場である）しながら、台湾との非公式な関係も保つという現状維持の立場を示している。ハース氏が主張する「一つの中国政策」から逸脱しないというのは、台湾が独立宣言する、あるいは米国が台湾を主権国家として認めるという事態を招かないことである。そうなると、北京政府が台湾侵攻を決断する口実を与えてしまうからである。ただし、対中強硬派からは、この台湾独立宣言や国家承認のあり方を巡って、米国、台湾などで論議を呼ぶポイントとなっている。

その後、米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官（当時）が2021年3月9日、上院軍事委員会公聴会で「6年以内」に台湾侵攻が起きる可能性を予測し、大きな波紋を広げた。米国はじめ、日本などでも「2027年」を想定した台湾情勢に注目が集まり、数々のシミュレーション研究が展開された⁹。また、バイデン政権は、2023年3月、国家情報長官室が世界の脅威を分析した年次報告書を公表し、「2027年」という具体的な予測数字に触れた。その報告書の中で、「中国は習近平指導部が3期目に入る中、台湾に統一を迫るとともに、台湾への米国の影響力を弱らせようとする」としたうえで、「台湾有事の際に米国の介入を抑止できるだけの軍事態勢を2027年までに整えるという目標に向けて取り組みを進めている」と指摘した。

「2027年」は、習近平氏が党総書記として3期目の任期（2022年10月就任、国家主席としては2023年3月に3期目就任）の最終年に当たり、「建軍百年奮闘目標」の達成を掲げている年でもある。この奮闘目標は、2020年11月の中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）において初めて言及された¹⁰。習近平指導部の軍拡路線の中期的目標を示したものとみられる。この奮闘目標が具体的に何を指しているかは明らかにされていないが、「アジア太平洋地域で米軍と均衡する軍事力を確保し、米軍の台湾などへの接近を阻止することを新たに設定」した、と複数の中国筋が明らかにしたという¹¹。

「強軍の夢」を掲げている習近平の軍改革は、「党の軍に対する絶対領導」を貫徹しながら、国防と軍隊の現代化建設を進め、自らの主張する主権や権益を擁護するためのものである。2021年に建党百周年を迎えた中国共産党は、中国の軍事力強化を内外に誇示した。

もう一つ、考えられるのは、2027年が国共分裂を招いた蒋介石による「上海クーデタ」（1927年）からちょうど百周年に当たることだ。中国国民党と中国共産党による第1次国共合作の挫折から百年

の節目で、再び合同を目指す意図が隠されているかもしれない。この点はさらなる検証作業が必要だ。

第20回党大会（2022年10月）における習近平の演説は、2035年に「社会主義現代化」の目標を達成し、2049年の建国百年で「社会主義現代化強国」という目標を達成することを掲げて、そこに至る具体的政策を述べている。2035年には経済面で「中等先進国」（一人当たり国内総生産〔GDP〕が約2万ドル程度）になることを目指している。

中国の台湾政策の基調は、2049年を目標に「戦わずして勝つ」ことにある。「孫子の兵法」に基づく上策である。中国は、台湾人を中華民族の一部とみなしている。だからこそ、「中華民族の偉大なる復興」と言う夢を共に見ることを前提にしている¹²。それゆえ、台湾社会を取り込むことを目標にする。

その一方、中国は、ウクライナ情勢を観察しつつ、米国はじめ西側諸国がどこまで台湾問題に介入してくるか、様子をうかがっている。バイデン政権が台湾を念頭に同盟諸国と協力しながら抑止力向上を図っている事実を計算に入れ、自国の経済の減速も自覚している。武力を用いた現状変更を強行する環境にはない。

こうしてみると、2027年をはじめ、台湾への武力行使の時期を想定することに大きな意味はないかもしれない。3期目で行われた人事は4期目を見据えた指導部人事となっており、中台統一を4期目に持ち越しても不思議ではないからだ。習氏は2019年1月2日に包括的台湾政策「習5点」の重要講話を発表し、「武力使用の放棄は約束しない」という従来方針を繰り返したうえで、台湾統一を自身の「中国の夢」と結び付けた。2049年までの台湾統一という夢に向けて、台湾を取り込んでいこうという狙いである。そのためには、軍事的恫喝や台湾産パイナップルの輸入禁止など経済制裁を繰り返すと同時に、サイバー攻撃やインターネットを通じた偽情報の拡散、認知戦の展開と社会浸透を図り、台湾当局の動揺と社会の混乱を招くよう、様々な硬軟両様の手段を講じていこう。

中国共産党は1949年の建国以来、国内の少数派民族や人権派活動家たちに対する弾圧を強め、一党支配を強化してきた。習近平指導部はその権威主義体制を習近平個人の「一強支配」に変質させ、新疆ウイグル自治区やチベット、香港などにおける人権弾圧と民主化運動抑圧を強化し、中国人民解放軍の軍事力増強を図りながら東シナ海・南シナ海における海洋主権を声高に主張している。

こうした中国の危うい動向に対し、米国の抑止力強化と「一つの中国政策」の明示の組み合わせで臨むという点では、米国内の有識者の共通認識が広がりを見せている。

ハース氏は米中首脳会談の結果について、台湾問題については双方の主張が平行線に終わった点を踏まえ、「一度の首脳会談で現実が変わるわけではない。米中関係は解決すべき問題ではなく、管理すべき問題だ」として、一定の評価をしている¹³。

ナイ教授は「米国は今後も『一つの中国政策』を維持し、同盟関係の中国に対して抑止力を働かせて、不必要な挑発をしないことが大切である」¹⁴と訴える。そうすれば、米中が冷戦や紛争に陥るのを回避することができるという。

政策研究機関ジャーマン・マーシャル基金のボニー・グレーザー研究員（中国政治専攻）も「台湾は、正式な独立を求めないことを保証するだけでなく、自国を守る決意と能力があることを信頼できる形で示す必要がある。蔡英文総統は防衛を強化し、台湾海峡の現状を維持する政策を正しく追求してきた」¹⁵と、後継者がその路線を維持するよう提言している。

6 米国のパワー基盤と複数の危機への対応

米国は現在、ロシアの侵攻に対するウクライナの自衛措置への支援に加え、イスラエル・ハマス間の戦闘への仲介、東シナ海・南シナ海で声高な海洋主権の主張を繰り返す中国による威圧という3つの正面に立ち向かっている。米国はこうした3つの課題に対処し、国際秩序への脅威に対応できるだろうか。

この点について、ロイド・オースティン米国防長官は2023年12月2日、米国カリフォルニア州シバレーのレーガン大統領図書館で演説し、米国が「複数の戦域に軍事資源を投入できる」と明言した。また、「太平洋地域で、中国は国際秩序を再構築する意図と潜在能力を持つ唯一のライバルである」と位置付けた¹⁶。その中国は、「米国がつかずき、海外で孤立し、国内で分裂することを望んでいる」と指摘。「しかし、力を合わせれば、その運命を防ぐことができる。同盟国や友好国とともに、中国の挑戦に対処し、より安全なインド太平洋を築くために目覚ましい進歩を遂げている」と述べた。このように、インド太平洋地域全体では、米国が、自由と民主主義を重んじる他国とのパートナーシップを強化することで、主導権を握っていることを強調したのだ。

この点については、理論的に補強する議論も生まれている。例えば、米ダートマス大学のウィリアム・ウォルフォース、ステイブ・ブルックス両教授が欧州におけるウクライナ支援と台湾防衛の両立は可能、との分析を示して注目されている¹⁷。両教授は、国際、国内レベル双方から見て外交政策を説明する新古典派現実主義（Neoclassical Realism）の立場から、米中対立の行方を分析した。それによると、現在の世界は二極構造だった冷戦期以上に一極構造に近いという。確かに、米国は1990年代ほど圧倒的に優勢ではない。中国の勢力伸長は著しいが、過去最大級に開いた力の差を埋めるには、長い時間が必要である、とみている。

こうした見解は、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授のパワー分析¹⁸とも共通する方向性を示している。一方、現実主義学派の一分野といえる覇権循環論では、現代の覇権国・米国の衰退と挑戦国の台頭や、両者の衝突の可能性（いわゆる「ツキユディデイスのわな」）が論じられてきた¹⁹。ハーバード大学のグレアム・アリソン教授は2017年、著書の中で、米中衝突を回避するために、米中核戦争、核保有国からテロリストへの核流出、グローバル・テロ、気候変動など4つの脅威に対して、米中が共通利益を見出すことができることを例示した。

アリソン教授の巨視的な歴史分析プロジェクトは、大きな論争を巻き起こした。だが、覇権循環論

が米国の相対的衰退を歴史上の当然の流れとみているのに対し、ナイ教授のように疑問視する意見もある。米国が衰退しつつあるかどうか。まずは、米国のパワー基盤が現在、どの程度のレベルであるのか、再計測しておく必要がある。ここでは、ナイ教授のパワー分析と、ウォルフォース、ブルックス両教授らの分析を基礎に見てみたい。

軍事力では、米国は地球規模の展開を誇る唯一の国であり、軍事費のシェアも世界の約40%を占めている（ストックホルム国際平和研究所「SIPRI年鑑2023」）。この状況は当面、変わらない。これに、北大西洋条約機構（NATO）加盟国（米国を含め32か国＝フィンランド、スウェーデンを含む）、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンなど米国のアジア太平洋における同盟国、その他の同盟国を足すと、合計60か国で世界の約65%に達する。先端技術面でも米国が他の国々を圧倒している。世界のハイテク産業の利益シェア（2022年）をみると、米企業の比率は53%を占め、同盟諸国と合わせると、85%に達する。

一方、仮にロシアと中国を「同盟」（表面的には『疑似同盟』にすぎず、実質的な協力関係は限定的である。また、ロシアの対中脅威認識は顕著に高い）とみなしても、両国の軍事費シェアは世界の16%程度にすぎない。世界のハイテク産業の利益シェアによると、中国は6%にすぎず、ロシアはほぼゼロだ。

米中間の競争が激しいのは、経済面である。国際通貨基金（IMF）統計²⁰によると、米国の名目GDPシェアは世界の約25%である。これに、NATO諸国や日本（世界第3位）などアジアの同盟諸国、その他の同盟諸国のGDPをプラスすると、世界の約60%を占める。一方、中国（世界第2位）とロシア（世界第8位）を足しても世界の約20%にすぎない。

中国の公式統計をうのみにすれば、中国の名目国内総生産（GDP）は米国の約70%に達する。しかし、多くの経済アナリストは中国の公式統計を信用していない。かなりの水増しがあるとみており、米国の約60%程度とみられる（ウォルフォース教授）という。中国の第14期全国人民代表大会政府活動報告によると、名目GDP成長率は、2022年実績で3.0%、2023年目標で5.0%前後、都市部新規就業者数は2022年度実績1206万人、2023年目標1200万人前後である。都市部調査失業率は2022年実績5.5%以内、2023年目標5.5%前後である。2023年1～9月期のGDP成長率は5.2%で推移している。

ここ2年間で中国経済に起きたことは、コロナ禍や米中対立の影響で、これまでの高度経済成長を支えてきた構造が混乱し、消費が落ち込んでいることだ。投資と輸出増加だけでは、そのマイナス分を補いきれず、サービス部門を中心に失業率が20%程度と高止まりしている。それがさらなる消費不振を招いている。景気の下押し要因としては、上海などの大都市でロックダウンを繰り返し、需要が収縮、消費・投資が鈍化し、不動産投資も減少したこと、大学生ら若年失業率が高いこと、米中対立による半導体供給不足、不動産不況——などが考えられる²¹。

さらに、ソフトパワーの側面を見ると、バイデン政権は発足当初のつまずきから立ち直り、西側諸

国の結束を促すことに成功しているといえよう。トランプ政権時代から NATO は「脳死状態」(マクロン仏大統領)と揶揄されるなど機能不全に陥っていたうえ、バイデン政権発足1年目の2021年8月、アフガニスタンからの米軍撤退とガニ政権の崩壊により、大混乱を招いたことから、欧州側の NATO 諸国からさらなる不信感を招いた。

しかし、2022年2月24日、ロシアによるウクライナ侵略が開始されると、米国を中心にウクライナ支援のため、NATO 諸国や欧州連合 (EU)、日本などアジアの同盟諸国が一致結束した。先進7か国首脳会議 (G7) もかつてないほど結束力を示し、グローバル・サウスの取り込みを図ろうとした。旧ソ連と対峙した冷戦時代の結束を取り戻したといえる。一国のソフトパワーは、文化、民主主義や人権尊重などの政治的価値、他国の利益にも配慮した政策という三つの源泉に由来する。国内でその価値観が実践されるなど模範的ふるまい、他国と協調する多国間外交を展開していることがカギとなる²²。

一方、ロシアのプーチン体制は憲法改正によって大統領任期を撤廃するなど強権政治の道を歩んでおり、米国のバイデン政権は「クレプトクラシー」(支配エリートが国民から略奪する独裁国家)と位置付けている²³。中国のソフトパワーが低いのは、高圧的な外交政策を追求するようになって、ハードパワーの強引な使い方が見られるからだ。ワクチン外交を進める一方で、他国への高圧的なふるまいを示す「戦狼外交」を同時に行っても効果的ではない。バイデン政権は、中国について「専制国家」と位置づけ、バイデン大統領は、米中首脳会談後の記者会見で、習近平氏を「独裁者だ」と名指しした。こうして米国とその同盟諸国群と中露と北朝鮮、イランなどの政治体制の違いが大きく浮き彫りになった。「自由主義体制 vs. 権威主義体制」の対立の構図が表れてきた。それに伴い、西側先進諸国では、「ルールに基づく国際秩序」維持という国際システム上のプロセスにつながる共通の価値観が共有されてきた。

こうしてみると、パワーの構成要素のうち、軍事力、経済力、ソフトパワーの各側面で米国の優位性は揺らいでいない。米国は今なお、唯一の超大国である。安全保障に関して、アジア正面と欧州正面で同時に対応することが可能である。

ただし、米国が圧倒的優位を誇った冷戦終結直後の1990年代から2000年代初めとは、状況が異なり、中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟以降にみられる経済面の急成長に対応しなければならない。そのため、現在はアジア正面、欧州正面においても、「ルールに基づく国際秩序」維持という共通目標のため、同盟諸国による協力への依存度が高まっている、といえよう。

7 ウクライナ、台湾へグローバルな支援の必要性

米国は、世界に多くの同盟国を持ち、世界で最も生産性の高い西側の経済大国と協調行動を図っていける。持続性と復元力を兼ね備えたパワー基盤を維持する米国だが、米国単独で国際秩序を維持で

きるわけではない。ロシアのウクライナ侵略が長期化していることに加え、2023年10月7日、イスラエルとイスラム主義組織ハマスとの戦闘勃発により、ウクライナを軍事・経済両面で支えてきた米欧諸国の間で「支援疲れ」が表面化し始めた。米連邦議会内には、共和党を中心にウクライナ支援を欧州諸国に肩代わりさせ、イスラエル支援と台湾支援にシフトしようとする動きがある。これは、戦略的に誤った道筋だと言えよう。

ドイツの政策調査機関「キール世界経済研究所」によると、2022年1月から23年7月までのウクライナ向け軍事支援金額の内訳は、米国が約421億ユーロ（約6兆8000億円）と、2位のドイツ（約171億ユーロ）を大きく引き離している。欧州連合（EU）は、軍事・財政・人道の各分野を合わせた支援総額では、約850億ユーロ（約13兆8000億円）と米国を上回っているが、加盟国内部では、「支援疲れ」の声も出ており、今後とも支え切れるかは予断を許さない状況である。

こうした中、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は12月5日、米連邦議員とのバーチャル会議を、直前にキャンセルした。理由は明らかになっていない。翌6日に米上院は、ウクライナへの支援を含む大型支出法案1060億ドル（約15兆6000億円）を否決した。この支出案のうち610億ドルはウクライナ支援に振り向けられる予定だった。このほか、イスラエル（140億ドル）と台湾への軍事支援、アメリカの南部国境の不法移民取り締まり強化策（200億ドル）が含まれていた。しかし、ゼレンスキー氏がビデオ会議で登場する予定だった会議は、国境措置をめぐって民主、共和両党の口論に発展、数十人の共和党議員が退席した。6日の採決では、共和党議員全員が反対票を投じた。こうした中でバイデン政権は、ウクライナに対して1億7500万ドル規模の新たな安全保障支援を行うと発表。これには、すでに承認されている資金が使われる。ゼレンスキー氏は改めて、同月12日、ワシントンを訪れた。

米国内の政治判断だが、共和党側の否決は疑問点が多い。共和党は、第二次世界大戦以前の伝統的な孤立主義に立ち戻ったかのように映る²⁴。なぜなら、米国しか提供できない軍事物資、情報収集、指揮管制命令、軍事訓練、サイバー領域における軍事協力、兵站確保などがウクライナに必要とされているからだ。一方のEUは今後、500億ユーロ（約7兆9000億円）の経済支援を計画しているが、十分ではない。ウクライナ支援には暗雲が立ち込めてきたと言えよう。米欧からの支援が滞ると、戦争がさらに長期化する可能性が高い。ウクライナのゼレンスキー大統領は、「ロシア政府は欧米が弱さを見せるのを待っているのだ」と警告した。G7の首脳会合（2023年12月6日）にバーチャルで参加したゼレンスキー氏は、「ロシアの望むことはただ一つ。来年、自由世界の結末が壊れることだ」と述べた。その上で、「自由世界は結束を維持し、自由の価値観を攻撃されている人たちへの支援を続ける必要がある」と語り、欧米などによる支援の継続を訴えた。

逆に、ウクライナを見捨てれば、アジア正面においても米国の抑止力への不信を招くだろう。中国は、西側民主主義諸国の結末が長期間継続するものではないことを確信する。その結果、台湾に対する武力統一の選択肢が現実味を帯びてくることになる。また、欧州諸国も中国の台湾武力統一の試み

を抑止する米国に対し、協力する意欲が失せるだろう。

経済も重要な抑止手段であることを忘れてはならない。欧州の協力が得られないと、台湾支援に欧州企業の協力により経済的手段を活用する試みがうまくいかない。抑止の本質は、武力衝突を回避することにある。こうしてみると、米中間の対話の継続の先にある両国関係が、ただちにルールに基づく国際秩序の再構築につながるとはいえない。安全保障面における競争は、長期にわたって継続するだろう。

こうした世界状況を踏まえ、台湾の蔡英文総統が提示している路線は、「中華民国台湾」を呼称し、2021年10月からは、「四つの堅持」を図るとしている。これは、「自由民主の憲政体制」、「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないこと」、「主権への侵犯と併呑を許さないこと」、「中華民国台湾の前途は台湾の全ての人民の意志に従わなければならないこと」を自らの約束として挙げたもの²⁵。中国との関係は、基本的には現状維持政策であり、挑発せず、圧力に屈せずという立場である。これは台湾世論の多数派にかなった路線である。民主主義諸国との交流や協力を拡大し、実質的な国際的地位の向上を目指している。

台湾にとっての課題は、2024年1月の総統選挙後、次期指導者が中国との関係を考慮し、台湾独立との言質をとられないよう、慎重な政権運営を継続できるかどうかにかかっている。

8 「戦略的互惠関係」再確認の含意

米中首脳会談翌日の11月16日、岸田首相は中国の習近平国家主席と会談し、「戦略的互惠関係」の推進を再確認した。個別の案件で、岸田首相は、中国による日本産水産物の輸入禁止措置の即時撤廃や、中国当局に拘束された邦人の早期解放を働きかけたが、溝は埋まらなかった²⁶。前回の2022年11月から1年ぶりの首脳会談は、ぎりぎりまで設定が決まらず、緊張感みなぎる状況にあった。

日中関係は、今や米中関係の従属変数となっており、米中関係の行方次第でその成否が左右される二国間関係に変容している。これは、2010年、日中の国内総生産（GDP）が逆転し、中国が世界第2位に浮上し、日本が世界第3位に転落して以来、継続している現実と言える。現在の日中関係は、尖閣諸島問題をはじめ、台湾問題など安全保障をめぐる緊張関係が続き、日本政府は「冷静かつ毅然たる対応」で臨んできた。

経済面における「協力」関係においても経済安全保障の観点から中国との貿易・投資関係を洗い直し、経済政策のデリスキング（リスク低減）を重視するなど、経済のグローバル化に構造的な変化が起きている。これは、基本的には21世紀に入ってからの中国の台頭と、その外交姿勢の変化がもたらしたものである。その均衡を図ろうとする日米同盟の強化に伴い、日中関係は厳しい状況が続いている。バイデン大統領と習氏的首脳会談が「競争」の管理化という枠組みの下、率直な意見交換が行われたことを受け、日中首脳会談においても、岸田首相は習氏に対し、主張すべきは主張した、とい

える。

これまで、日中両国は首脳会談に向けて共通利益となる一致点を探ってきた。秋葉剛男国家安全保障局長が北京で、王毅・共産党政治局員兼外相と協議を重ねてきた。その接点となったのが、今回合意した「日中ハイレベル経済対話」の開催である。これは、戦略的互惠関係の枠組みの一つとして、2007年以降、多人数の閣僚級協議の枠組みとして機能してきた。ただ、2020年以降は、コロナ禍のため、途絶えていた。

それにしても、中国側が「戦略的互惠関係」を持ち出したのはなぜか。このフレーズは、日中両国が政治と経済を両輪として、共通の利益を拡大しながら協力する関係を指す。安倍首相（当時）が2006年訪中した際、胡錦濤国家主席（当時）と合意したもので、両国関係の基礎となった。次の福田首相（当時）の時代に胡錦濤国家主席が来日し、日中共同声明（2008年）にこのフレーズが盛り込まれた。

日本政府は、戦略的互惠関係を重視する立場は維持していたが、近年は使用を控えていた。岸田内閣においては本来、中国との「建設的かつ安定的な関係」を目指す方針が基本となっている。今回の会談に当たり、中国側が戦略的互惠関係の再確認を求めたもので、日本側も受け入れた。

2000年代当初、政治・外交に比べ、経済面での日中関係は、比較的順調だった。小泉政権下では「政冷経熱（経済交流は活発なのに、政治的には冷たい状態）」が急速に進んだ²⁷。第二次大戦終結から60周年の2005年3月、国連の安全保障理事会改革は、国際的に注目される課題となっていた。この時、アナン事務総長（当時）が日本の安保理常任理事国入りを支持する発言をしたところ、突如として、中国国内で歴史認識問題などを取り上げる反日デモが広がる騒ぎがあった。中国当局は関与を否定しているが、当局の容認なくして起こりえない事態であり、しかも中国国内の官製メディアは一切、報道しないという異常な状況だった。

このため、日本国内では反中感情が一気に高まり、その後も対中世論は現在に至るまで改善していない。ところが、中国国内では一切、報道されていないため、反日デモが起きたことすら民衆の記憶には残っていない。全く奇妙な現象といえるが、その背景には、中国指導部内部にも対日政策を巡って大きな分岐があったことが大きい、とみられる²⁸。というのは、胡錦濤氏が江沢民氏から政治的実権を引き継いだのはちょうど2005年3月、国家中央軍事委員会主席の地位に就任してから本格化したからだ。これは、反日デモ当時と時期的に重なるからである。もちろん、中国側が内心では、日本の国連安保理常任理事国入りを好ましく思っていないことは容易に想像できる。

小泉首相（当時）は、6回にわたる靖国神社参拝（最後は2006年8月15日参拝）を経て、2006年9月に退陣した。そもそも、第1次安倍内閣において戦略的互惠関係を打ち出したのは、政権を引き継いだ直後の10月、中国へ「氷を砕く旅」として訪問した時である。これは、日本の谷内正太郎外務次官と中国の李肇星外務次官が水面下で入念に調整してきた結果だった。歴史認識と台湾の2大問題を最小限に扱い、長期的視野から未来志向で相互利益になる分野で協力を進めようとするものだった。

た。

その後、民主党の野田政権が2012年、尖閣諸島の国有化を進めたことを契機に、中国が公船などを使った現状変更の試みを始めたことが転機となって、日中関係はまた悪化する。

第1次安倍内閣当時、駐日中国大使だった王毅外相は2023年2月ごろから戦略的互惠関係の重要性を日本側に伝え始めていた。2023年10月、北京で開かれた日中平和友好条約締結45周年記念式典で、垂水秀夫駐中国大使（当時）はこの関係の概念について、「個々の具体的な問題に終始するだけでなく、互いの戦略的利益のため、様々な懸案があっても、意思疎通を強めていく」ことであることを説明した。そのうえで、「現在の困難な問題も悠久の歴史の一コマに過ぎない。戦略的思考で日中関係を捉え直すべきだ」という考えを示した²⁹。

中国側の狙いは、岸田政権が2022年12月に閣議決定したいいわゆる安保三文書の中で、国家戦略として、中国を「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と位置付けたことに対し、修正を狙ったものである、と日本政府内では分析されている³⁰。そして、戦略的互惠関係をテコに、短期的には、東京電力福島第一原発の処理水問題など諸懸案で決着に向け、日本側からの譲歩を引き出そうという狙いを秘めているのかもしれない。また、処理水問題にせよ、日本人ビジネスマンらのスパイ容疑案件（現在17人拘束）にせよ、中国側が仕掛けてきた問題である。こうした問題の決着を、台湾問題に対する日本の介入を防ぐ手立てとして結びつける取引材料なのかもしれない。中国側の意図を注意深く読み解き、断固たる姿勢で交渉に臨む必要があるだろう。

日中首脳会談で、習氏は「共通利益を重視し、相違点を適切に管理する」ことを訴えた。これは、日中関係が政治的に冷却したままでも、経済的相互依存関係から生み出される貿易・投資による相互利益を、中国側がしっかり確保していく冷徹な計算が隠されている。安全保障面における日中の利害はこれからも一致しない。政治・安全保障分野における首脳レベルの意思疎通と信頼醸成を図ることは、かなり困難が予想されるが、粘り強く継続し、対話と抑止を並行して進めていくことが肝要だろう。権威主義体制の国では、すべてのかじ取り役としてトップの意向が決定的となる。日中両国はトップレベルの意思疎通を今後も継続すべきである。

9 まとめ

ロシアによるウクライナ侵略への対応、イスラエル・ハマス間の戦闘への仲介、米中対立という3つの正面に立ち向かっているバイデン政権は、同時対応を回避するため、米中首脳会談開催にこぎつけた。一方、中国側は、経済の減速に直面しており、内政面の安定重視を最優先にしている。米国との軍事的対決は当面、避けたい思惑があったことから、首脳会談を望んでいた。結果として、双方は、国防当局・軍高官の対話再開で合意しており、実際の進展は遅れるものの、「競争」の戦術的一時休止にこぎつけた。

外交・安全保障政策の中での優先順位を考えてみる。バイデン政権は今後しばらく、ウクライナ支援とイスラエル・ハマスの戦闘への仲介や中東和平の枠組み作りに専念するだろう。2024年は米大統領選挙の年であり、米中関係は民主・共和両党の陣営の激しいレトリックに翻弄されることが予想される。「競争」は長期にわたる。

しかし、米国のパワー基盤をみてみると、米国はこうした3つの課題に対処し、価値観を共有する同盟諸国との連携を進めることによって、対処可能なパワーをなお備えている。特に、台湾海峡の平和を守るためには、米国を中心とした同盟諸国の抑止能力の確立が重要である。西側諸国がウクライナを失えば、次に台湾へ向かう危険性は高まる恐れがある。

もちろん、台湾有事がすぐに起こる兆候はみられない。中国は、「戦わずして勝つ」ことを上策として目指しており、軍事的オプション選択の蓋然性は低い。ただ、いつ、どのようにして起こるのかは様々な見解に分かれている。万一、台湾が独立を宣言した場合や予期せぬ偶発的な衝突が武力紛争につながる可能性はゼロではない。米中間の対話の継続の先にある両国関係は、ルールに基づく国際秩序を再構築できるのか、依然、不透明なままである。

中国共産党の一党独裁体制が習近平指導部によって、ますます強固になり、支配のメカニズムが中国社会の末端に浸透する中、中国自身の政治改革の見通しは暗い。台湾への武力行使の選択肢を否定しない習近平指導部が3期目に入ったことで、米中関係の悪化は、安全保障上、構造的に組み込まれてきた。日中関係も同様に、戦略的互惠関係の再確認後、経済面の実務外交が進展する可能性はあるが、相互利益となる部分にとどまり、安全保障上の緊迫した状況は長期化すると見込まれる。

注

- 1 Barbara F. Walter, "HOW CIVIL WARS START: And How to Stop Them," (2022, CROWN)
- 2 Kurt M. Campbell and Ely Ratner, "The China Reckoning: How Beijing defied American Expectation," (Foreign Affairs, March/April 2018. Vol. 97) pp60-70.
Robert Sutter, "Pushback: America's New China Strategy," (The Diplomat, November 02, 2018)
- 3 先進7か国 (G7) の中で唯一、「一帯一路」に参加していたイタリアは2023年12月6日、離脱を中国側に伝達した (伊現地紙)。メローニ政権の対中政策転換を示している。
- 4 "Biden and Xi, clinching in the ring" (Washington Post, November 29, 2023)
- 5 2023年11月17日付「読売新聞」
- 6 Joseph S. Nye Jr. and David A. Welch, "Understanding global conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History," 10th Edition. Pearson Education Inc., 2017. pp363-365.
- 7 Richard Haass and David Sacks, "American Support for Taiwan Must Be Unambiguous: To Keep the Peace, Make Clear to China That Force Won't Stand," (Foreign Affairs, September 2, 2020)
- 8 Richard Haass, "Taiwan Triangle," (Project Syndicate, October 18, 2021)
- 9 例えば、森本敏・小原凡司編著「台湾有事のシナリオ」(ミネルヴァ書房、2022年)

- 10 浅野亮、土屋貴裕著「習近平の軍事戦略」(芙蓉書房出版、2023年) pp259-262。
- 11 2020年12月18日付共同通信。
- 12 川島真「創られた危機感と『団結』」(「外交」Vol.76, Nov/Dec. 2022)
- 13 Richard N. Haass, “Summing up the Biden–Xi summit,” (THE STRATEGIST=ASPI, 20 November, 2023)
- 14 Joseph S. Nye Jr., “Not Destined for War,” (Project Syndicate, October 2, 2023)
- 15 Bonnie S. Glaser and Gunnar Wiegand, “EU-China Relations on the Eve of the 24th Bilateral Summit,” (GMF, November 21, 2023)
- 16 “A Time for American Leadership”: Remarks by Secretary of Defense Lloyd J. Austin III at the Reagan National Defense Forum, December 2, 2023.
- 17 Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, “The Myth of Multipolarity: American Power’s Staying Power,” (Foreign Affairs, May/June, 2023)
- 18 Joseph S. Nye Jr., “Bound to Lead: The Changing Nature of American Power,” (New York: Basic Books, 1990) and Nye, “Is the American Century Over?”
- 19 Graham Allison, “Destined For War: Can America and China escape Thucydides’s Trap?” (SCRIBE, 2017)
- 20 国際通貨基金「世界経済見通し」2022年。
- 21 「中国の双循環戦略と産業・技術政策——アジアへの影響と対応」(科学技術振興機構、2022年)
- 22 Joseph S Nye Jr., (Project Syndicate, 2022)
- 23 Larry Diamond, “ILL WINDS,” (Penguin Press, 2019)
- 24 Max Boot, “The GOP’s abandonment of Ukraine makes me ashamed to be an American,” (Washington Post, December 8, 2023)
- 25 台北駐日経済文化代表処ホームページ「台湾週報」政治採録=蔡英文総統演説「中華民国中樞及各界慶祝110年國慶大会」(2021年中華民国双十國慶節祝賀大会)(2021年10月10日)
- 26 2023年11月18日付読売新聞。
- 27 高原明生ら編「日中関係2001-2022」(東京大学出版会、2023年) pp23-46。
- 28 国分良成ら編「日中関係史」(有斐閣アルマ、2013年) pp217-226。
- 29 2023年11月17日付日経新聞。
- 30 2023年11月30日付読売新聞。